

諫早市政策要望

令和8年7月



令和9年1月31日開催

「長崎ミュージックフェスマラソン」

(コース：諫早市・雲仙市)

来てよし、住んでよし、育ててよし！

輝く諫早 夢かなうまち



長崎県諫早市

要 望 項 目

No.	項目	頁	第3次諫早市総合計画における位置づけ 《基本目標》
1	子育て世帯の負担軽減策について	1	チャレンジできるまち
2	都市再生整備計画事業への協力と支援について	3	
3	諫早市の新しい都市計画について	5	
4	「いさはやコンピュータ・カレッジ」への継続的な支援について	6	産業が活力を生み出すまち
5	半導体関連産業の集積促進及び工業用水供給に係る一級河川本明川における水資源確保に対する協力と支援について	7	
6	有明海の再生、諫早湾地域の振興について	9	
7	「国立諫早青少年自然の家」の運営について	11	人を育む学びのまち
8	地域医療の維持・確保を図るための総合的な対策の実施について	13	持続可能なまち
9	九州新幹線西九州ルート（新鳥栖～武雄温泉間）のフル規格による整備促進について	14	
10	本明川ダム建設事業の整備促進について	15	
11	本明川の整備促進について	17	
12	有明海沿岸道路（鹿島諫早間）の整備について	19	
13	高規格道路「島原道路」について	20	
14	一般国道57号森山拡幅の整備促進について	21	
15	一般国道34号の整備促進について	22	
16	国土強靱化の推進に係る予算の確保等について	23	

諫早市政の推進につきましては、かねてより格別の御理解と御支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本市では今年度から「第3次諫早市総合計画」及び「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を始動し、豊かな自然と都市機能が調和した生活環境、子育て・教育の充実など暮らしのバランスの良さ、市民が愛着や誇りをもち、未来へ希望を抱き、夢を実現できるまちであり続けたいという想いを込めた、将来都市像「来てよし、住んでよし、育ててよし！輝く諫早 夢かなうまち」の実現に向けて取組を始めました。

また、10年後の目標人口について、新たな産業団地の整備による雇用創出や新しい都市計画制度の運用による定住人口の拡大、子育て世帯に対する経済的な支援の拡充等により人口減少に歯止めをかけ、概ね13万人を維持することとしております。

このような取組を着実に進め、これからの時代にふさわしいまちづくりを推進するため、本市の主要施策への御支援などをお願いするものであります。

つきましては、このような本市の状況を御賢察いただき、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月

諫 早 市 長 大久保 潔 重

諫早市議会議長 北 島 守 幸

I 子育て世帯の負担軽減策について

【現状・課題】

- ・ 少子化や人口減少が加速する中、安心して出産や子育てができる社会の実現が求められている。
- ・ 子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感を解消し、全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援することが重要である。
- ・ 各自治体が実施している子育て世帯の負担軽減を図る制度は、こどもを安心して生み育てられる社会づくりのために不可欠な制度として定着している。
- ・ 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を担っている。
- ・ 学校給食費は、小学校段階については、今年度から国による支援が実施されることとなったが、支援の基準額が自治体の実態に即しておらず、また、中学校段階における支援の実施時期は明らかにされていない。
- ・ 子ども福祉医療費、保育料、学校給食費に係る保護者負担軽減施策は、自治体独自のため、自治体の財政状況により、こどもを産み育てる環境に差異が生じている。

【要望】

国の責任と財源による ・子ども福祉医療費助成の実施
 ・保育料の完全無償化の早期実施
 ・中学校段階における学校給食費無償化の早期実施及び支援基準額の引上げ

諫早市では「子育て支援・3本の矢」として、子ども福祉医療費、保育料、学校給食費に係る保護者負担の軽減を図る施策を実施。

《子ども福祉医療費の助成》

平成22年10月診療分～ 乳幼児分の現物給付化（県1/2）
 平成28年8月診療分～ 小中学生分を償還払いにて実施
 令和4年10月診療分～ 小中学生分を現物給付化
 令和5年4月診療分～ 高校生世代分を償還払いにて実施（県10/10）
 令和8年10月診療分～ 高校生世代分を現物給付化予定（県63/100）



	対象	件数	事業費	県補助額	市負担額
R5年度	乳幼児 小中学生 高校生世代	21.7 万件	4.12 億円	1.05 億円	3.07 億円
R6年度	乳幼児 小中学生 高校生世代	22.1 万件	4.08 億円	1.12 億円	2.96 億円
R7年度	乳幼児 小中学生 高校生世代	22.1 万件	4.10 億円	1.19 億円	2.91 億円

《保育料の負担軽減》

平成10年4月～ 第2子(※)を第1子の1/4へ軽減

令和元年10月～ 国制度により3歳児以上無償化

令和5年4月～ 第2子(※)を無償化

(※)第2子とは、兄弟が同時在園している場合の第2子目のこと

	延べ利用児童数	市独自軽減額
R5年度	56,702人	2.88億円
R6年度	59,160人	2.89億円
R7年度	57,214人	3.02億円



《学校給食費の無償化》

令和6年4月から市立小・中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費の無償化を実施

【令和8年度市負担見込額】

小学校:0.25億円(国基準額超過分)、中学校:2.61億円 **計2.86億円**



2

都市再生整備計画事業への協力と支援について

①諫早駅周辺地区

【現状】・新幹線開業に合わせた再開発ビルの建設等で、公共交通の結節機能が強化された。
・県地方機関の新庁舎が令和8年度に完成予定であるほか、マンション建設も活発化しており、昼・夜間人口の増加が見込まれている。

【課題】幹線道路から駅へのアクセスやまちなかの回遊性向上に資する道路が不足している。

②諫早中央地区

【現状】市役所、高校などを有する官庁・文教エリア、アエル商店街を有する商業エリア、国指定重要文化財の眼鏡橋を有する公園エリアなどの都市機能が集約し、行政・経済・文化の中心的役割を担っている。

【課題】各エリア間の相互関係性が弱く、その潜在的価値を十分に活かせていない。

③南諫早地区

【現状】本地区北側隣接産業団地では、世界的に事業展開している大手半導体関連企業の工場建設が、令和8年度の操業開始に向け進められており、雇用拡大、定住促進、地域の産業及び経済への波及効果が期待されている。

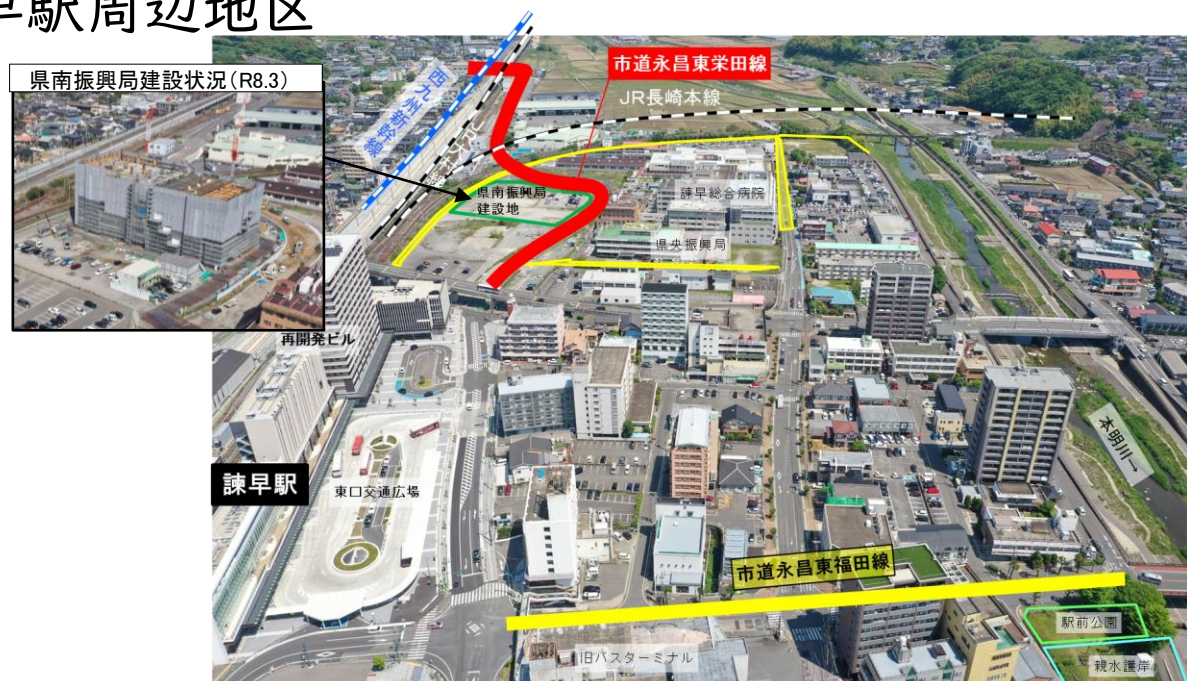
【課題】交通量増加による交通渋滞、産業・物流機能の整備、周辺道路交通網の整備。

【要望】

事業完成に向けた着実な交付金の確保、継続的な財政支援

- ①駅へのアクセス及びまちなかの回遊性向上に資する道路整備への支援
- ②（仮称）市民交流センターを核としたまちの賑わいと交流を創出する都市基盤の再整備への支援
- ③南諫早地区の新たな産業拠点等の整備及び周辺道路網の整備への支援

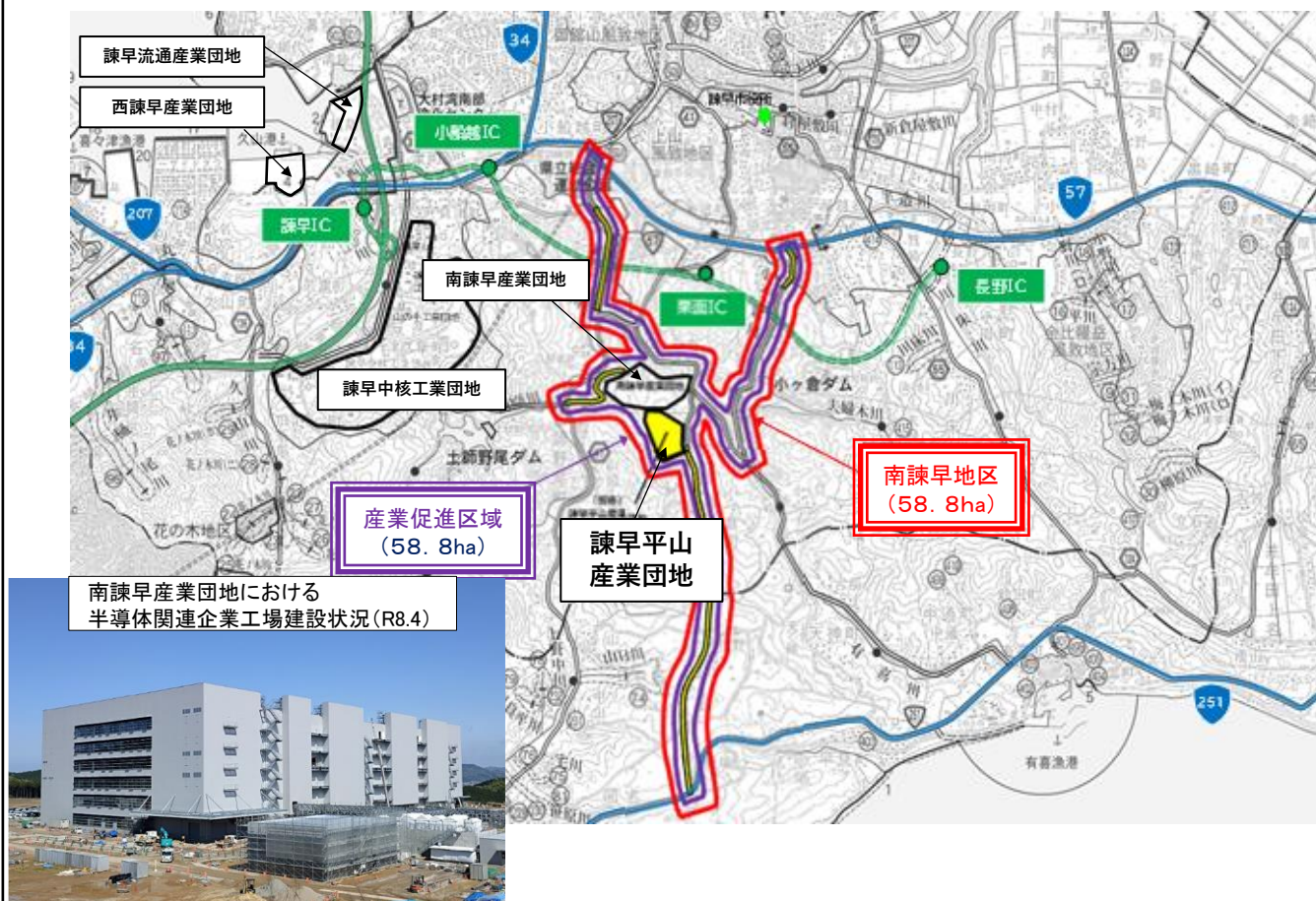
①諫早駅周辺地区



② 諫早中央地区



③ 南諫早地区



3 諫早市の新しい都市計画について

【現状】

- ・本市は昭和45年10月から現在の2市2町で構成する長崎都市計画区域に属している。
- ・昭和46年3月から都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分する区域区分制度を導入し、秩序ある都市構造の構築に一定の効果を発揮してきた。
- ・全国的に人口減少と高齢化社会の到来という社会情勢の大きな変革期を迎えている。

【課題】

- ・市街地には開発可能な土地が不足しており、隣接都市に居宅を求める事例が増加。
- ・郊外部の既存集落では後継者の都市部への流出などにより持続的な地域の維持が困難。
- ・土地利用規制が厳しい市街化調整区域では、需要に応じた宅地の供給が困難。
- ・交通の要衝という地理的特性を生かした工業系、事業系の土地利用の立地誘導が困難。

【要望】

「諫早市の新しい都市計画」の実現に向けた技術的助言
(都市計画区域の再編・区域区分の廃止)

◇「諫早市の新しい都市計画」に関する基本方針から抜粋

●都市計画区域の再編

○長崎都市計画区域から離脱し、新たに(仮)諫早都市計画区域を定める。

【長崎都市計画区域】

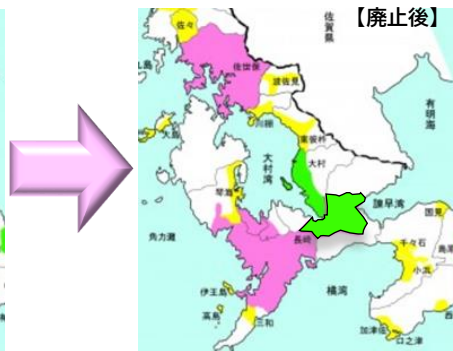


【(仮)諫早都市計画区域】



●区域区分を定めない

○区域区分を廃止し、現行の用途地域を継続する。



【凡例】

- 都市計画区域
(線引き・用途地域あり)
- 都市計画区域
(非線引き・用途地域あり)
- 都市計画区域
(非線引き・用途地域なし)

4 「いさはやコンピュータ・カレッジ」への継続的な支援について

【現状】

- ・いさはやコンピュータ・カレッジは、国の重要施策の一環として、情報処理技術に対応できる人材の育成を目的に、昭和63年4月、全国のコンピュータ・カレッジの第1号として諫早市に設置された。
- ・毎年、情報処理技術者の資格を取得しようとする多くの若者を受け入れており、これまで2,600名を超える情報処理技能者を養成。
- ・情報処理技術者試験における高い合格率と毎年100%に近い就職率を誇り、県内企業等への就職の割合も約7割に達するなど、地域の雇用や産業の発展・振興のため重要な役割を果たしている。

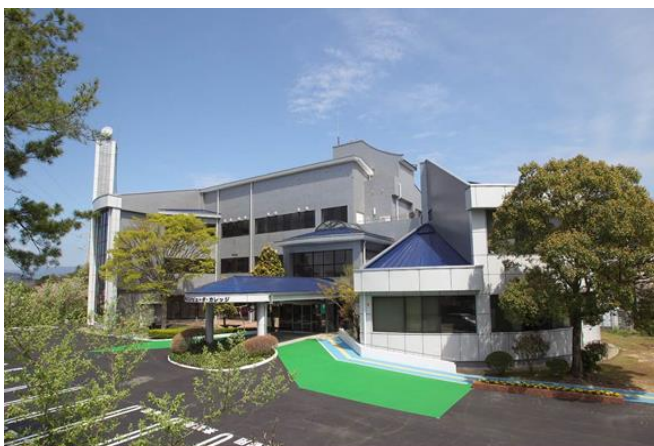
【課題】

- ・本市では、近年、半導体関連企業の設備増強や新たな産業団地への企業進出などが続き、情報処理技能者養成を行う、当カレッジの必要性がますます高まっている。
- ・空調などの老朽化により、今後大規模改修の必要性がある。

【要望】

地域産業の発展と振興を担う人材を輩出する「いさはやコンピュータ・カレッジ」に対する継続的な支援

■ いさはやコンピュータ・カレッジ



5

半導体関連産業の集積促進及び工業用水供給に係る一級河川本明川における水資源確保に対する協力と支援について

【現状】

- ・経済安全保障のため半導体の国内製造強化やサプライチェーンの強靱化が促進され、特に九州において半導体関連産業への投資が活発化。
- ・諫早市は、長崎県の中央部に位置し交通アクセスに優れるとともに、人材確保の優位性や工業用水整備などの要因により長崎県内有数の産業集積地となっている。
- ・本市の産業団地は、令和3年に分譲を開始した南諫早産業団地（約20ha）が約3年で完売、現在その南側隣接地に新たな産業団地（約12ha）を整備中（R5～R9年度）。

【課題】

- ・本市産業団地のエネルギー確保は、国のGX推進戦略に沿った地球環境に配慮した取組（太陽光発電等）を検討中。
- ・半導体関連企業の誘致、振興には、工業用水の安定的な供給が必要（地下水開発には限りがあり、新たな水源の確保が課題）。

【要望】

- ・地球環境に配慮した「サーキュラーエコノミー型」新産業団地の整備などによる半導体関連産業の集積促進に関する支援
- ・新たな工業用水確保のため本明川における下水処理水を水源とした新規取水の許可に関する技術的支援の継続（※循環型水利用）

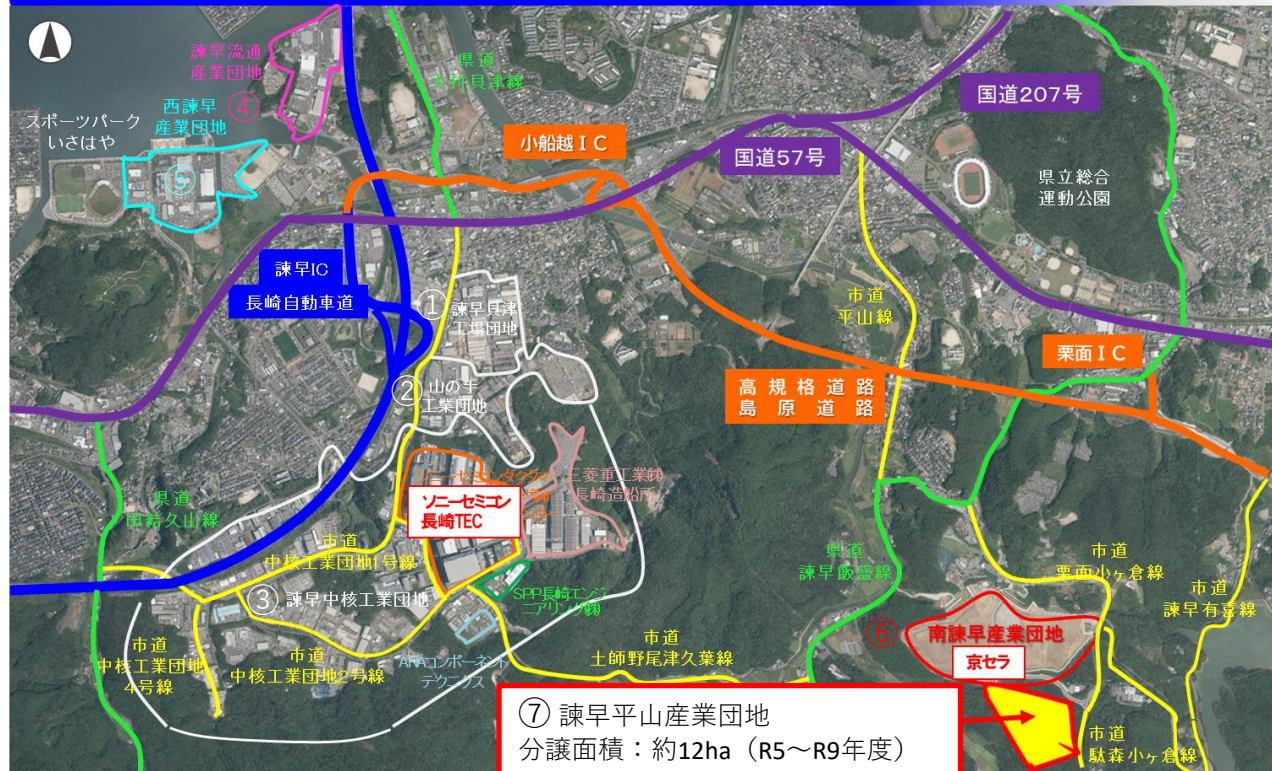
■市内の大手半導体関連企業



■市内の産業団地等の状況（令和8年4月時点） 諫早市企業誘致課調べ

	①諫早貝津工場団地	②山の手工業団地	③諫早中核工業団地	④諫早流通産業団地	⑤西諫早産業団地	⑥南諫早産業団地	⑦諫早平山産業団地	合計
総面積	約14ha	約15ha	約226ha	約12ha	約12ha	約37ha	約26ha	約342ha
分譲面積	約13ha	約10ha	約101ha	約8ha	約10ha	約20ha	約12ha	約174ha
分譲開始	昭和38年	昭和48年	昭和55年	平成21年	平成26年	令和3年	令和10年予定	
立地企業	7社	30社	144社	9社	14社	4社	未定	208社
分譲率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	造成中	
就職者数	約700人	約700人	約10,000人	約500人	約500人	約1,400人見込み	約700人見込み	約14,500人見込み
主な半導体関連	—	—	ソニーグループ	—	—	京セラ(株)	未定	

諫早 I C 周辺の産業団地、工業団地



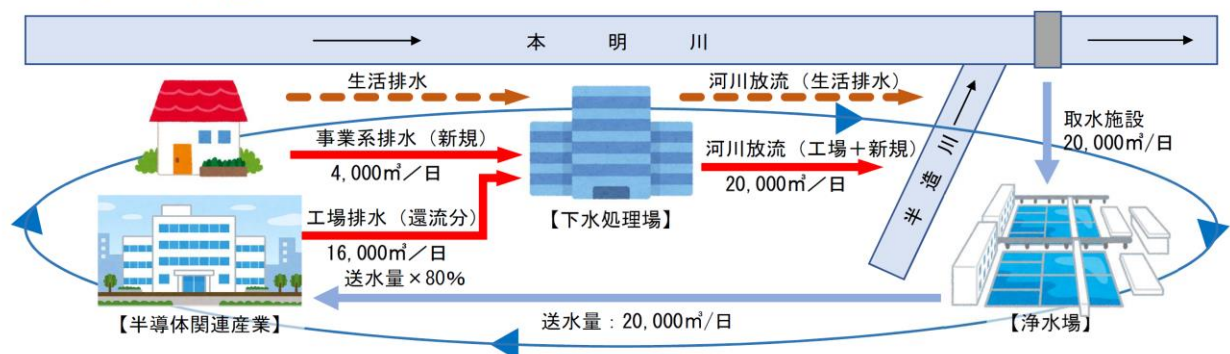
サーキュラーエコノミー型新産業団地整備の推進

1 自然エネルギー（太陽光発電）の利用



2 水循環の促進（下水処理水の利用）

<イメージ図>



6 有明海の再生、諫早湾地域の振興について

【現状】

- ・国営諫早湾干拓事業は、台風や大雨において、高潮・洪水に対する防災効果が発揮されており、市民の安全・安心に大きく寄与している。
- ・干拓地は、肥沃な土壌、大規模で生産性の高い優良農地であり、これらを活かした環境にやさしい農業が営まれている。
- ・有明海再生について、令和7年度に創設された有明海再生加速化対策交付金を活用し、漁場環境改善や水産資源確保など漁業者による取組が行われている。
- ・諫早湾においては、諫早湾漁業協同組合が「小長井牡蠣」や「華漣」の生産拡大及び加工品の開発に取り組まれている。
- ・調整池は、ローイング競技の練習場として利用され、干陸地周辺は、コスモスや菜の花などの植栽や特産「幻の高来そば」の栽培など地域住民による利活用が行われている。
- ・地域資源を活かしたスポーツ振興や体験型ツーリズムによる新たなにぎわいの拠点づくりのため、行政、民間一体となって、国の「かわまちづくり支援制度」の登録を目指している。
- ・さらに潮受堤防道路を日本陸連公認のフルマラソンコースに取り入れた「長崎ミュージックフェスマラソン2027」の開催を計画している。

【課題】

- ・諫早湾内の漁業者は有明海の再生を実感するには至っておらず、引き続き、同交付金の活用などによる有明海再生の加速化が必要と考えている。
- ・諫早湾干拓事業はその防災効果だけでなく、造成施設及び周辺地域を地域資源として更に活用することが必要と考えている。
- ・調整池の水質保全や調整池周辺の環境改善については、依然として課題が残っている。

【要望】

- ・漁業者が有明海再生の成果を十分実感できるよう、再生の加速化や諫早湾の水産振興を図るために必要な海域環境及び漁場環境の改善等の取組を支援すること
- ・交流人口の拡大と地域活性化に向け、地域資源である潮受堤防、調整池や干陸地の一層の利活用を図るため、必要な取組を支援すること
- ・調整池の水質保全目標の達成及び調整池周辺の環境改善について、これまでの対策の実績などを踏まえ、必要な予算の確保と効果的な取組を推進すること



300万本のコスモス祭り



干陸地(本明川河川敷)を利用した
特産『幻の高来そば』

「小長井オイスターソース」

令和7年度長崎県特産品新作展
水産加工品部門 最優秀賞
※小長井牡蠣を使った万能調味料



「華漣」オリーブオイル漬け



7 「国立諫早青少年自然の家」の運営について

【現状】

- ・自然の家では、令和4年度を体験活動推進元年とし、多くの子どもたちに体験活動の場を提供したり、地域と連携し、防災・減災など課題に応じた事業を体験できる場として活用されている。
- ・令和6年度は、利用料金、宿泊料金の値上げによる自主財源の確保、別館宿泊棟の閉鎖による経費削減などに取り組んだが、利用者数は宿泊、日帰りともに令和5年度より減少となった。
- ・文部科学省において、国立青少年教育施設の振興方策に関する検討会を設置し、令和7年8月に報告書が公表され、今後の国立施設の在り方について、機能縮小や再編についての取り組みを推進することが打ち出された。

【課題】

- ・コロナ禍以降、利用者数の大幅な減少、稼働率の低迷
- ・施設の老朽化に伴う安全性の確保

【要望】

諫早青少年自然の家は、県内外から多くの利用者を迎え、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、社会教育、家庭教育、学校教育における良質な「体験活動」を提供している。

また、本市と「災害時における施設等の利用に関する協定書」を締結し、小学生向けの防災プログラムを共同開発する等、本市教育行政振興には必要不可欠な施設である。

今後とも、施設の規模縮小や再編、廃止、民間移管が行われることなく運営ができるよう、独立行政法人国立青少年教育機構に対する国の継続的な支援をお願いしたい。

○施設概要

		① 本館	うぐいす棟	宿泊定数 100人	一般宿泊室(2段ベッド)9室、身障者対応型宿泊室3室、和室4室、休養室4室
敷地 総面積	126,598 m ²		ひばり棟	宿泊定数 100人	一般宿泊室(2段ベッド)12室、和室4室、休養室4室
建物 延床面積	15,194 m ²	② 別館	きじ棟	宿泊には 利用しない	※宿泊には利用していないが、宿泊室稼働率の分母には計上している。
標高	480m		もず棟	宿泊には 利用しない	

注：令和2年度より新型コロナウイルス感染症防止対策のため、宿泊定員をうぐいす棟(77人)、ひばり棟(80人)、きじ棟(60人)、もず棟(60人)としている。

○利用団体数及び利用者数の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
宿 泊	団体数	203	246	345	531	536	377
	人 数	13,864	18,291	28,020	42,086	40,898	35,340
日帰り	団体数	502	632	646	481	440	407
	人 数	10,161	10,684	11,375	13,587	13,744	11,873
総 計	団体数	705	878	991	1,012	976	784
	人 数	24,025	28,975	39,395	55,673	54,642	47,213

注：新型コロナウイルス感染症拡大防止における休止状況

- ・令和3年8月20日～9月12日 利用者(宿泊・日帰り)の受入れ休止
- ・令和4年1月21日～1月26日 宿泊利用者の受入れ休止(長崎県内在住者のみ日帰り利用者受入れ)
- ・令和4年1月27日～2月22日 宿泊利用者の受入れ休止(諫早市内在住者のみ日帰り利用者受入れ)
- ・令和4年2月23日～3月6日 宿泊利用者の受入れ休止(長崎県内在住者のみ日帰り利用者受入れ)
- ・令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症を理由とした受入休止は行わなかったが、宿泊室等の定員半減を実施した。

○宿泊室の稼働率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
稼働率(%)	15.6	25.4	34.1	38.1	32.7	23.4



8

地域医療の維持・確保を図るための総合的な対策の実施について

【現状】

- ・本市では、医師、看護師等の高齢化や働き手・担い手不足、働き方改革の制度化等に伴い、救急医療を含む医療体制の維持・確保が厳しくなっており、破綻の危機に瀕している。
- ・救急及び医療体制を安定的に維持・確保するため、本市では、従前から、市内の在宅当番医及び救急医療を担う医療機関又は準夜帯における小児救急患者の診療に必要となる経費等に対して、大半を市の単独財源により財政支援を行っている。

【課題】

- ・本市には夜間の一次救急を診療する体制がなく、一次・二次救急患者が二次輪番病院を受診することによる診療逼迫等の弊害が発生している。
- ・昨今の物価・賃金上昇の影響により、市内の救急及び医療体制を維持・確保していくための財政的な支援も増額せざる得ず、財政を圧迫している。

【要望】

市内の救急医療体制の維持・確保に向けた取組に対し、国（県）による医療人材の確保、運営経費への支援など、総合的な対策の実施を求める

市内救急病院への搬送者数

年	搬送者数
R2	3,751名
R3	4,025名
R4	4,391名
R5	4,763名
R6	5,102名



本市による財政支援の対前年度比較

事業名	令和7年度	令和8年度
在宅当番医制運営事業	5,108千円	5,632千円
輪番・協力病院運営事業	28,430千円	33,594千円
小児救急医療支援事業	31,000千円	30,000千円

9

九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉間)のフル規格による整備促進について

【現状】

令和4年9月23日に開業した西九州新幹線(長崎～武雄温泉)は利用者数が順調に推移するとともに、駅周辺の再開発やマンション建設増などによりまちづくりが進展し、着実に効果が表れている。

【課題】

- ・一方で、新鳥栖～武雄温泉間については、与党PT検討委員会において「フル規格による整備が適当」との基本方針が示され、関係者間で整備方式の協議が行われているが、地方負担や並行在来線等の課題があるため、依然として進展していない。
- ・開業効果を最大化していくためには、武雄温泉駅での対面乗換を解消し、関西直通運行の実現により関西や中国地方との交流人口を拡大させることが重要であり、そのためには全線フル規格による早期整備が不可欠である。

【要望】

- (1) 新鳥栖～武雄温泉間の整備方式について、引き続き国が主体的に調整を行い、関係者間の協議を加速させ、西九州地域はもとより九州全域の発展に資する佐賀駅経由フル規格整備の早期実現を図ること
- (2) フル規格整備を進めるに当たり、FGT導入断念の結果として増加する地方負担等、想定される課題については、これまでの経緯や地元の意向も十分に踏まえ、国の責任において具体的な解決策を提示すること
- (3) 整備財源については、北陸新幹線(敦賀～新大阪)と一体的に議論して確保を図ること

フル規格化したら

○長崎～博多間の所要時間(最速)



■ 長崎～武雄温泉：新幹線区間
(西九州新幹線)

■ 武雄温泉～博多：在来線特急区間



10 本明川ダム建設事業の整備促進について

【現状】

- ・一級河川本明川は河川延長が短く、勾配が急なため、短時間の大雨で洪水が発生しやすく、過去に幾度となく本市の市街地で甚大な洪水被害が発生。
- ・渇水時には河川の流水が枯渇しやすく、農業用水や河川の維持流量の確保が困難となっている。
- ・国により整備されていた県道や市道の付替道路及び工事用道路が、令和6年末までに全て開通し、令和7年2月にダム本体工事が着工され、事業が本格化。
- ・現在、ダム本体の基礎工事及び工事に伴う転流工を施工中。

【課題】

- ・市街地への洪水被害を防ぎ、渇水時の維持流水を確保するため、ダムの早期完成が必要。
- ・ダム建設事業を円滑に進めるため、安定的かつ十分な予算の確保が重要。

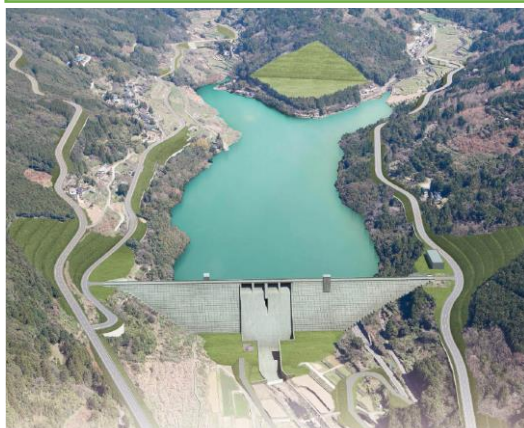
【要望】

本明川ダムの早期完成に向けた予算確保及び整備促進



ダム本体工事施工中 (R8.3)

本明川ダム完成イメージ図



工事用道路（市道赤水線）
供用開始（R6.12）



付替道路（県道富川溪線）
供用開始（R5.3）





本明川の整備促進について

①本明川及び半造川改修事業

【現状】

本明川の支川である半造川の治水安全度を向上させるため、平成5年度から国土交通省が改修工事に着手し、現在も引堤工事等が進められている。

【課題】

流域治水プロジェクト2.0に基づいた、本明川及び半造川の流域治水による早期の減災・防災の実現が求められている。

②河川環境整備

【現状】

本明川下流域の干陸地一帯は、コスモスやそばの栽培を始め、クロスカントリー大会やローイング競技が開催されるなど、利活用における高いポテンシャルを有している。

【課題】

本明川干陸地が持つ高いポテンシャルを活用し、新たな利活用や賑わいの創出を目指しており、河川利用者の利便性や安全性の向上が求められている。

【要望】

① 本明川及び半造川改修事業の整備促進

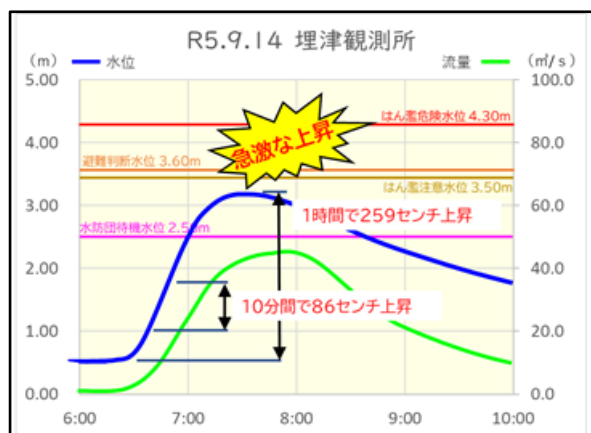
② 潤いのある河川環境整備とかわまちづくり事業の促進

①本明川及び半造川改修事業

【半造川の過去の出水状況】



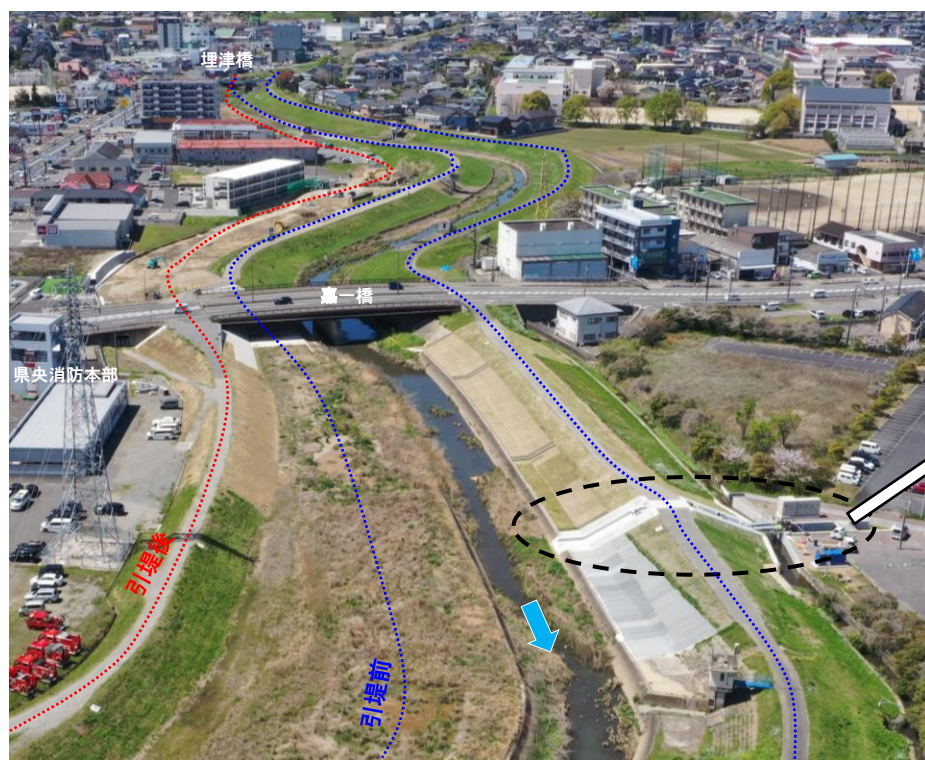
【半造川における急激な水位上昇】



【半造川の埋津観測所】

令和5年9月14日
6:40~6:50 10分間で86センチ上昇
6:30~7:30 1時間で259センチ上昇
(2時間雨量73ミリ)

【半造川の工事進捗状況 (R8.4)】



【諫早市の流域治水の取組】



○内水対策施設整備事業
船越ポンプ場整備
・ポンプ場新設1.4 m³/s

②河川環境整備 【本明川下流域】



【本明川下流域の「かわまちづくり」イメージ図】



【コスモスとそばの栽培(干陸地)】



【ローイング競技(本明川)】

12 有明海沿岸道路（鹿島諫早間）の整備について

【現状】

- ・有明海沿岸地域の鹿島市から諫早市をつなぐ幹線道路は、一般国道207号のみである。
- ・福岡県、熊本県、佐賀県、長崎県の各地域は、沿岸地域を環状に結ぶ高速交通ネットワークを形成する高規格道路の整備が着々と進められているものの、鹿島市から諫早市までの区間（延約50km）は、構想路線の位置付けに留まっている。
- ・有明海沿岸地域では、多くの半導体関連企業の立地が進んでいる。
- ・観光団体や自治体においては、沿岸地域の観光振興や交流人口の拡大及び地域の産業成長を目指し、地域一体となって活動している。

【課題】

- ・「熊本地震」や「令和3年8月の大雨」のような激甚化、頻発化する自然災害に備えるため、ミッシングリンクの解消や、ダブルネットワークの構築が必要である。
- ・重症、重篤患者に対応する第3次救急医療機関までに1時間以上を要し、救急搬送に係る所要時間の短縮等が喫緊の課題である。
- ・観光の周遊性の向上、産業の活性化、農業や漁業などの市場拡大という面からも、本区間整備が重要となる。

【要望】

九州リングネットワークの一つを担う、有明海沿岸道路のミッシングリンクの解消を図るため、鹿島諫早間の早期の高規格道路への位置付け

有明海沿岸道路 道路ネットワーク



13 高規格道路「島原道路」について

【現状】

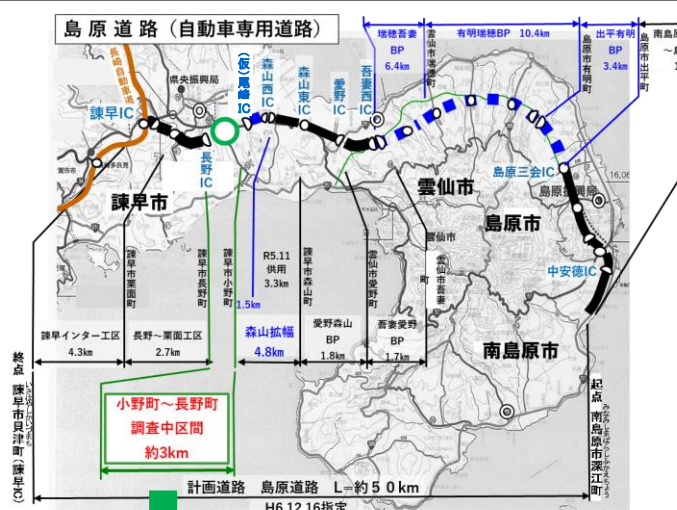
- ・「島原道路」の一部を成す「小野町～長野町」間は、同道路で唯一の未事業化区間である。
- ・当該区間は、概略ルートや構造の検討を行う「計画段階評価」の手続きが進められており、令和7年12月に第1回九州地方小委員会が開催され、令和8年4月から5月にかけて、地域住民、関係機関、企業等に対し、第1回アンケート調査が実施された。
- ・信号交差点や沿道型店舗が連なり、平日、休日ともに旅行速度が低い。
- ・大型商業施設の出店などで更なる交通量の増加が見込まれている。
- ・(仮)尾崎IC開通後のボトルネック化が懸念される。・洪水時の浸水想定区域内に位置する。

【課題】

本市中心部の交通混雑の緩和及び本市と島原半島地域の住民の生命と暮らしを未来につなぐためにも、高規格道路「島原道路」全線を早期に事業化すること。

【要望】

小野町～長野町（調査中区間）の早期事業化



小野町～長野町の混雑状況



14 一般国道57号森山拡幅の整備促進について

① 自動車専用道路部（島原道路：森山西IC～（仮）尾崎IC間）

【現状】・吾妻西IC～森山西ICの開通でこの区間のボトルネックが顕在化しており、通勤時間帯を中心に現道部やIC出口部において混雑が発生している。
・救急・災害時の緊急輸送への影響も懸念される。

【課題】現道部やIC出口部に集中する交通流を分散化すること。

② 現道部（雲仙市愛野大橋～諫早市尾崎交差点間）

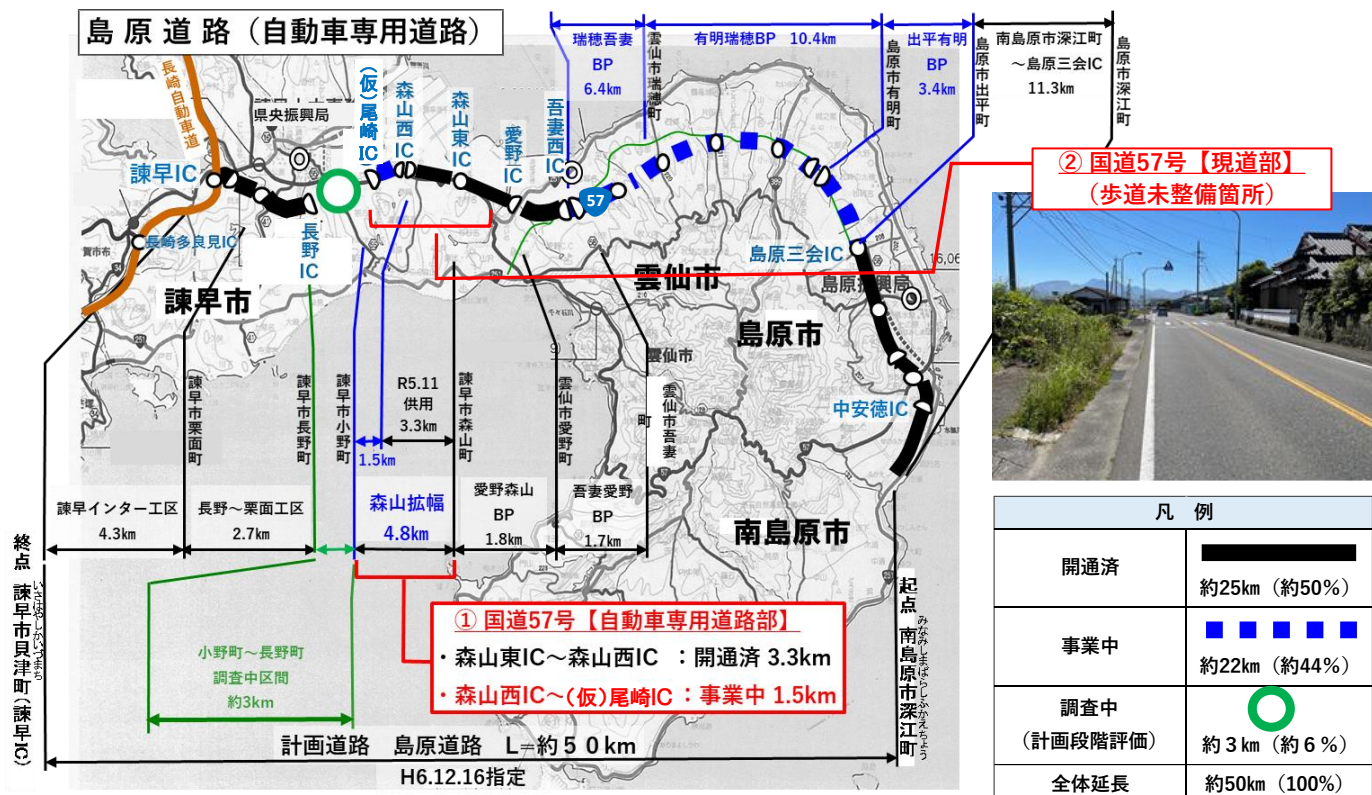
【現状】自動車交通量が多く、歩道が無い（又は狭い）区間が存在し危険な状態である。

【課題】交通環境を改善し安全性を確保すること。

【要望】

① 自動車専用道路部の早期完成（森山西IC～（仮）尾崎IC間）

② 現道部歩道の早期整備（雲仙市愛野大橋～諫早市尾崎交差点間）



島原道路の整備効果：移動時間の短縮（諫早⇄南島原 90分⇄40分）、定時性の確保、交流人口拡大、地域の活性化、救急医療体制の強化、災害時の交通ネットワーク確保など

15 一般国道34号の整備促進について

① 大村諫早拡幅(大村市与崎交差点～諫早市花高入口交差点)

【現状】・前後を4車線区間に挟まれた2車線区間のため、通勤時間帯を中心に混雑が常態化している。

・坂路で線形不良箇所もあるため、交通事故や積雪時の車両スタックが発生し、本市の社会・経済活動に大きな支障となっている。

・令和7年11月9日 着工式

【課題】 県央地域の社会・経済活動を担う大動脈として機能するよう、当該区間の旅行速度と交通安全性を向上させること。

② 諫早北バイパス

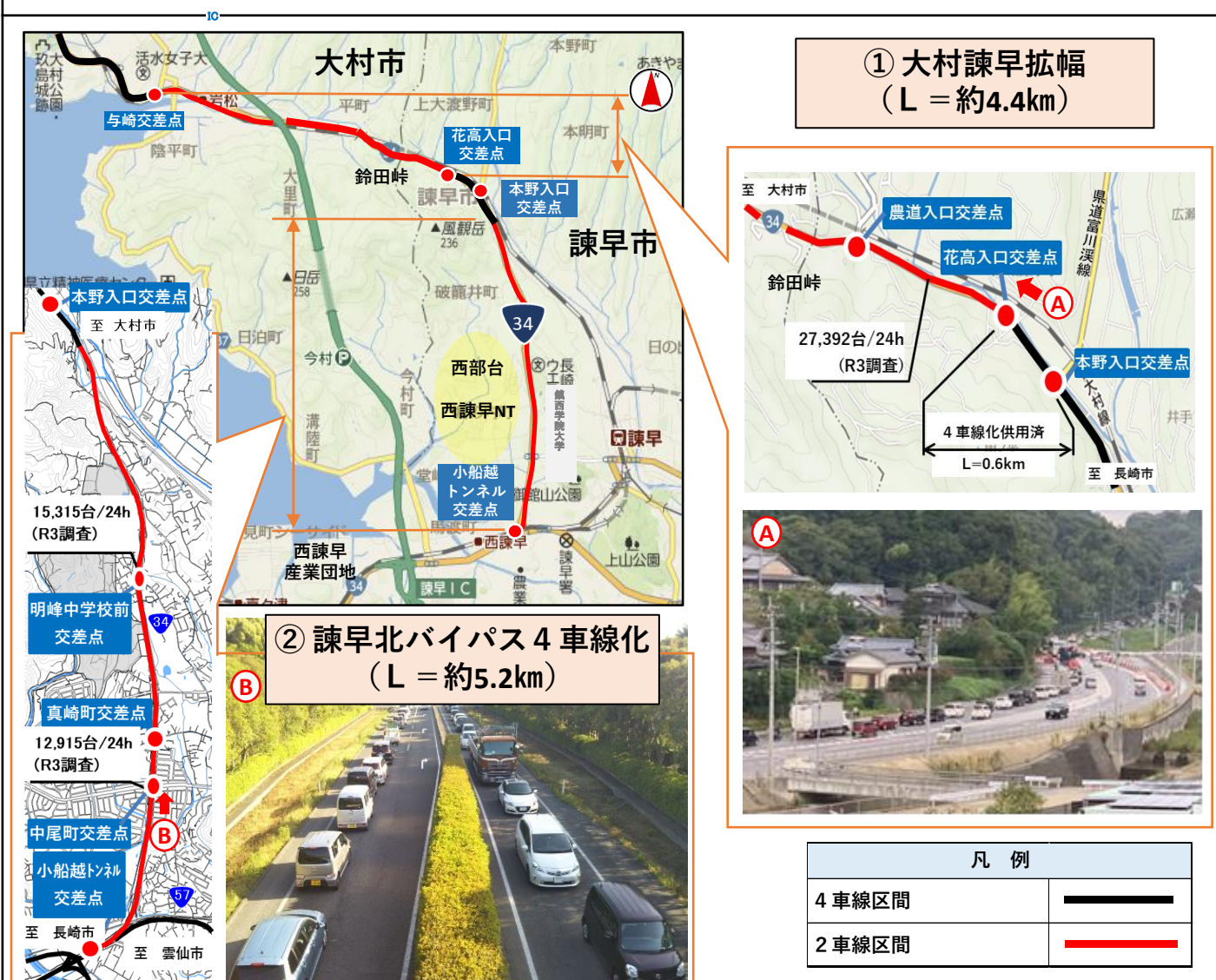
【現状】 昭和58年に暫定2車線で供用した区間であり、近隣の大型住宅団地開発による人口増や産業団地への企業進出なども相まって通勤時間帯の混雑が常態化している。

【課題】 近年の交通需要や大村諫早拡幅の整備後を見据えて、当該区間の交通機能を強化すること。

【要望】

① 大村諫早拡幅の整備促進

② 諫早北バイパス4車線化の早期事業化



16 国土強靱化の推進に係る予算の確保等について

【要望】

○国土強靱化の推進

- ・国土強靱化を推進するため、現下の物価高騰に伴う人件費や資材価格等の上昇による影響も考慮した、必要な事業量を確保し、計画的な事業執行ができるよう、必要かつ十分な予算の確保を図ること。
- ・国土強靱化実施中期計画を踏まえた関係予算については、危機管理投資による強い経済の実現の観点も踏まえ、通常予算とは別枠で確保すること。

○道路事業の推進

- ・厳しい国際競争の中、我が国の経済成長と国際競争力の強化、強い地域経済の構築のため、国内投資拡大や生産性向上につながる高規格道路の整備など、幹線道路ネットワークの機能強化を図ること。
- ・道路の安全・安心の確保に向けた橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策及び都市や地方の魅力を高める交通安全対策等に取り組むため、道路事業に必要かつ十分な予算の確保を図ること。

○治水関係事業の推進

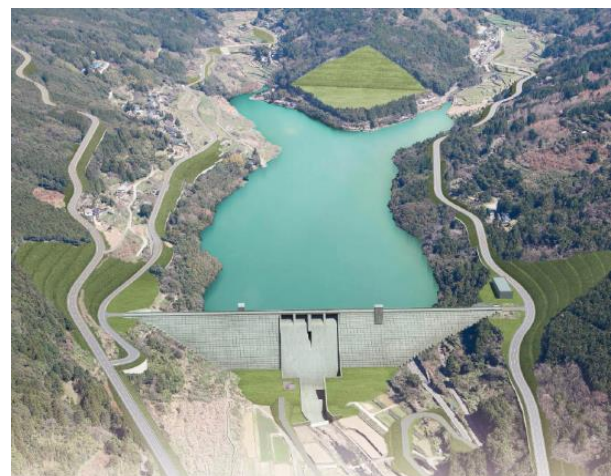
豪雨等により被害が発生した地域の早期復旧に必要な予算を確保した上で、安全・安心に直結し、かつ地域経済に対するストック効果を発揮する事前防災対策を計画的に推進するため、治水関係事業に必要かつ十分な予算の確保を図ること。

○災害体制等の強化

大規模自然災害に即応するための地方整備局などの体制強化や必要となる資機材の更なる確保に取り組むこと。



橋りょう補修事業



本明川ダム建設事業

諫早市初の道の駅
「251いいもりじゃがーロード」
令和7年11月1日開駅

